



序 章

前提条件の整理

序一 時代の要請

日々の軽微な変化も、時代の要請や社会的な要請によって長期で見通すと大きく変わってきています。日野の歴史を振り返ると、戦後の日本経済の拡大と歩調を合わせるように都市が大きく発展し、戦前の農村の風景を残す「宿場町 日野」から、「工業都市」へと大きな変化を遂げ、現在は、首都圏近郊の「住宅都市」として成熟期を迎えようとしています。

産業・社会構造の大転換

昭和30年代から始まった高度経済成長は、東京の人口の受け皿として、日野に多摩平団地をはじめとする大規模団地を数多く立地させ、急激な人口増加をもたらしました。

加えて、市の工場立地政策により、大規模な工場や工業団地が次々に立地し、日野のあり方や姿を大きく変えてきました。

近年では、バブル経済の終焉を受け、「拡大・大量消費」の志向から、日野においてもISO14001※の取得にも見られるように、「省資源・省エネルギー・リサイクル」が定着してきました。

社会構造も人口が頭打ちとなり、日本においても、少子・高齢社会が他国に類を見ないスピードで進んでいます。これに加え、核家族化が進行し、家族の単位が小さくなるとともに、共働き家庭の増加も進み、家族のあり方までもが大きく変化しつつあります。

また、ライフスタイルも大きく変化しています。ワンストップショッピング※に代表されるように、駐車場のある幹線道路沿道には、大規模なショッピングセンターが立地し、中心市街地に立地する商店街がかつての賑わいがなくなっています。

加えて、IT革命※に代表される高度情報化が進展し、テレビや活字だけでなく、さらにパソコンや携帯電話からおびただしい量の情報が集まり、食料品や日用品の購入でも、通販のカタログや宅配サービスの充実などにより、まちに出かけなくとも、生活に必要な情報や商品を手に入れることができるようになりました。このような時代の流れが産業を大きく揺さぶり始めています。

中央集権型から地方分権型へ

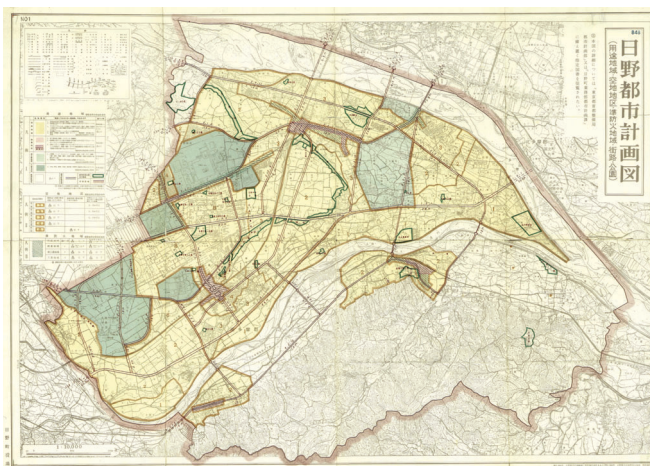
まちづくりに関する権限も大きく変わろうとしています。

行財政改革の一環として、地方分権や規制緩和が進められ、地方分権一括推進法が制定されました。

これにより、地域から出発し、地域が考え、計画し、自ら決定するという本当の意味でのまちづくりができることとなりました。

今までの中央集権的な縦割りのまちづくりから、地域で総合的にまちを考え直す機会が巡ってきました。

そして、市民のまちづくりの関心の高まりに呼応し、行政とともに協働の精神で市民がまちづくりに参画する場が設けられるようになってきました。



1961年（昭和36年）の都市計画図

※ISO14001

※ワンストップショッピング

※IT革命

最近では、多摩都市モノレールが開通し、まちの交通体系が大きく変化してきています。
このような時代の要請や社会的な要請を把握・先取りし、日野に暮らす市民の意志を反映したまちづくりを実行しなければなりません。

都市経営・自己責任・自己主張

この地方分権には自己責任が伴います。

この地方分権は「自主運営のまちづくり」を前提とするため、実行しなければまちは変化せず、地域主権も確立されません。

そのため、税金の配分率等の見直しを国に強く求めるとともに、地方財政をより効率的に市民のニーズに沿って運用していく『都市経営』という視点が重要視されます。

これにより、都市間競争は激化すると予測され、今以上に日野市の『自己主張』や『独自性』、『市民自治の確立』、そして『都市経営』の視点が求められることとなります。

日野の将来を考えると

産業・社会構造、価値観やライフスタイル、情報通信技術の進展や流動的な社会経済の動向など、まちをつくっていく条件が複雑化し、未来を予測することが難しくなっています。

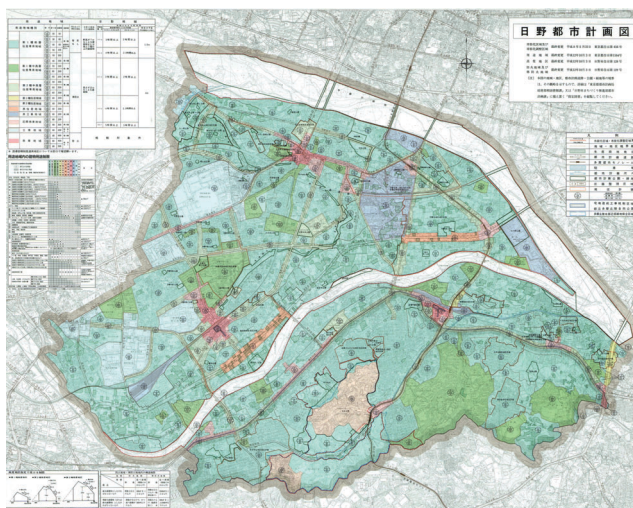
しかし、未来を予測し、計画するという作業は必要性が増しこそすれ、減ることはありません。

なぜなら、まちをつくっていくという行為が、「自主運営」を前提とした上で、その決定主体が地方に委ねられたからです。

今、まさに、日野で活動するすべての人々と行政が共に手を取り、知恵を出し合い、21世紀を生き抜くための「自主運営のまちづくりプラン」を考える時なのです。



1982年（昭和57年）の都市計画図



2000年（平成12年）の都市計画図

序一2 20世紀の都市計画

本計画は、「都市計画」という法律に基づいた枠組みの中で行われます。

そのため、今までの都市計画の課題を見つめ直し、誠実に受け止めることが、まちづくりの羅針盤となる都市計画マスタープランを策定する際の第一歩となります。

限りある資源を管理するまちづくり

高度経済成長期の発展により、大都市へ人口が集中し、東京でも三多摩を中心に人口増加が急速に進みました。

昭和40年代頃から京王線沿線の多摩丘陵地にも開発が及び、公営や民営の大規模団地や、それらを結ぶ道路が次々に建設されました。こうした急激な人口増加に伴う宅地開発、工場の進出により、山林、農地は急激に減少しました。

このような土地や環境が無制限にあるものだというまちづくりの結果、郊外部へ延々と中密度市街地が拡大し、自動車利用を生活に余儀なくされる多くの都市を生み出し、エネルギー効率の悪い都市が形成されてきました。



これからの都市計画は、日野市民だけでなく、世界中の人たちが生きながらえていくために、エネルギー効率・環境負荷に配慮した、持続可能な循環型のまちづくりを行っていかねばなりません。

まちの記憶と地域の文化を 伝承するまちづくり

今までのまちづくりの最大の課題は、先進国の生活パターンに習い、先進技術を学び、先進国の生活水準を確保することにあります。

そして、下水道や道路・公園、鉄道など都市基盤がある程度整備され、生活水準は戦後50年を経て、格段に向上しました。しかしながら、どこのまちでも同じような顔、いわゆる個性のないまちが次々とできあがりました。地域独自の「記憶と文化」を見失ってしまったのです。

日野の歴史を見ると、現在の日野市を支える基礎を何代にもわたってつくり出した人々がいることがわかります。このような先人たちの努力の上に、現在の日野があるのです。

現在の日野は、先人たちから伝えられた生活の知恵や作法など、日野の記憶と文化を伝える壮大な伝言ゲームが、果てしないバトンリレーが繰り返されてきた成果であります。しかし、今のまちの姿を見ると「まちづくりのバトン」を見失ったまま、まちづくりが進められている感はありません。



私たちは、次の子どもたちに送り届ける記憶と文化であるまちづくりのバトンを探し出し、埃を払って、壮大な伝言ゲームを、バトンリレーをしていかなければなりません。

このバトンリレーこそが、日野の記憶と文化を視野に入れたまちづくりであり、これからのまちづくりのマナーとなるのです。

計画に対して責任を持つまちづくり

今までのマスタープラン*で描かれてきた都市空間像は、どこでも同じようなキャッチフレーズで、それが実現した事例や将来予測が当たった事例はあまりありません。

また、10年おきにつくった計画像は、現実と異なっていることが多く、基本的な理念を描いたものと理解することも難しくなっています。

加えて、今までの計画は、夢や理想の列挙に終始し、住民の総意が得られないばかりか、期待感すらない状況となっています。

「公共性」の意義を見直し、「個」と「公」のバランスを図るまちづくり

これからは、公共が執行するまちづくり事業についていろいろな議論はありますが、最終的に公共のやることに賛成できると考えたならば、住民がそれについて良識のある行動をとることが求められ、その行動を地域の総意として判断するルールが必要となります。

この住民の良識ある行動とそれに基づくルールを用意することが、まちづくりを実現化するためにもっとも必要なこととなります。



これからのマスタープランには、実現性の見通しがつかない、何回書いても同じような都市空間像を描きだす意味自体はもうないという前提に立って、『「できない」ことを「できる」ように言わない』そして、「できるだろう」と思うことを具体的に絞り込み、実現化のためのプロセスを付していくことが求められています。



これからは、公共が執行するまちづくり事業についていろいろ議論はあるが、最終的に公共のやることに賛成できると考えたならば、住民がそれについて良識のある行動をとることが求められ、その行動を地域の総意として判断するルールが必要となります。

この住民の良識ある行動とそれに基づくルールを用意することが、まちづくりを実現化するためにもっとも必要なこととなります。

※マスタープラン

序一 20世紀の都市計画

「市民のニーズ」ありきのまちづくり

市民会館や美術館などの文化施設や、病院などの医療施設といった公共的施設が、生活の中心である駅から離れた、自動車利用を余儀なくされる場所に設置された事例や、公園などが、住宅地の端など、人があまり利用しないところに整備されている例があります。利用者である住民の声を反映していない結果です。

そこで、近年では「市民参加によるまちづくり」が行われ、一つのスタイルとして定着してきています。これは、市民生活の身近な声を聞きながらまちづくりを進め、顧客としての市民の満足度を上げていこうという試みで行われています。

この市民参加の仕組みを制度的に担保している自治体は少なく、行政の裁量により行われるといった基盤の弱い仕組みとなっています。



これからは、政策や計画の立案過程から参加する仕組みをつくるだけでなく、市民参加自体を制度として担保していくことが求められ、それが、本当の市民参画のまちづくりとなります。

一度、市民参画が始まると、行政と市民との協働が当たり前のようになり、行政は市民の意見をもとに新たなヒントが得られ、市民は参画し、実現化することで達成感を得られます。

時代を先取りするまちづくり

かつてのまちづくりは、公衆衛生上の問題に力点が置かれていたため、日照や通風などの確保が重要視されていました。現在では、伝染病が流行するといったことも少なくなり、建築基準法も一定の役割を果たしてきたと言えます。

現在、住民が求めているものは、「潤い」や「街並みの豊かさ」など『線・色・数値』では表現できない都市空間です。しかしながら、依然として、全国一律の古い基準が使われているのです。

また、都市基盤整備に関わる事業についても、道路や公園を量的に確保することに重点がおかれていましたが、住民のニーズは「量から質へ」、「物の豊かさから、心の豊かさへ」と多様化し、今までの行政の縦割り組織では対応することが難しくなっています。

このような市民の意識を背景として、自主運営を前提に、地方分権が進められてきました。この流れは積極的に進められていくことが予想されます。

地方分権により、21世紀は、自治体独自の条例により、まちづくりを進めていくこととなります。



これからは、国の縦割りの組織や制度の枠組みを超えた大胆な組織改革や市独自の新たなまちづくりの制度をつくっていく必要があり、市民もそれを求めています。

スピードのあるまちづくり

東京には環状8号、7号、6号など60年たっても、未完成な道路が存在しています。

土地区画整理事業*や再開発事業*にも同様に、実行されていないものが存在します。

一方、日野では、土地区画整理事業により、利便性の高い安全な住環境整備が行われてきましたが、バブルの崩壊以降、そのスピードが低下していることは否めません。

このまちづくりのスピードは、経済の活性化とも関係があります。

地方都市では、都市計画には問題がありますが、バイパスなどが開通すると、その沿道にショッピングセンターやガソリンスタンドなどの沿道サービス施設やパチンコ屋などがすぐに立地する現象を見ることができます。これは、公共事業が民間の需要をすぐに誘発する力を持っていることの現れだと言えます。

また、この力を適切に発揮するために、PFI*によるプロジェクトを推進し、計画的にまちづくりを進めていく必要があります。



21世紀は「都市経営」という観点で、税金は社会福祉に重点的に投資され、都市整備の財源は縮小していくことが予想されます。そのため、公共事業のスピードを上げ、民間の需要を誘発し、雇用・税収を増加させ、まちづくりに係る財源を確保していくことが求められます。

また、事業を早期に実現化していくことが、都市計画は「絵に描いた餅ではない」ことを示すこととなり、まちづくりへの期待につながり、参加を促す一番の近道となります。



まちづくりのバトンリレーの担い手たち



市民参画によるまちづくり



スピードのあるまちづくり

※土地区画整理事業

※再開発事業

※PFI

序一3 日野の空間的な特性と都市構造

まちづくりマスタープランは、日野のさまざまなまちづくりに関連する計画の中で、空間をデザインする唯一の計画となります。

そこで、日野市の空間的な特性やさまざまな都市活動を把握し、整理しておく必要があります。

1. まちの記憶と文化～宝の山と2つの河川に抱かれた都市～

立体的に日野を見てみると、大きく丘陵地、台地、低地の3段からなっています。また、北部を多摩川、市の中央部を浅川が流れており、多様性に富んだ地形となっています。

このような地形から、次のような空間特性を有し、それに規定された都市活動が営まれています。

宝の山

浅川流域の右岸（南側）は、考古学者が「宝の山」とたとえたほどの歴史や文化を培った、多摩丘陵と呼ばれる起伏に富んだ丘陵地です。これは神奈川県の大井町まで続く広域的な丘陵地であり、日野の緑の骨格を形成しています。

現在では、住宅地を中心とした土地利用がなされ、減少してきてはいるものの、樹林地や湧水が豊かに残り、生活に潤いを与えています。

2段の崖地と台地

浅川左岸（北側）は台地であり、そこから浅川に降りる2段の段丘崖があります。

台地上は、住宅地と今でも日野の産業を支えている工業地を中心とした土地利用がなされています。この台地上では、緑は減少してしまいましたが、2段の段丘崖とその下面に多くの湧水が確認されており、地形の断面を身近に感じることができます。

農地と網の目のように広がる用水

浅川と多摩川沿いの沖積低地は、住宅地と農地が共存する土地利用となっています。

この沖積低地には、日野でも貴重となってしまった水田が広がり、そこへ水を導く用水が網の目のように張り巡らされ、総延長約180kmに及び、日野の農の骨格を形成しています。

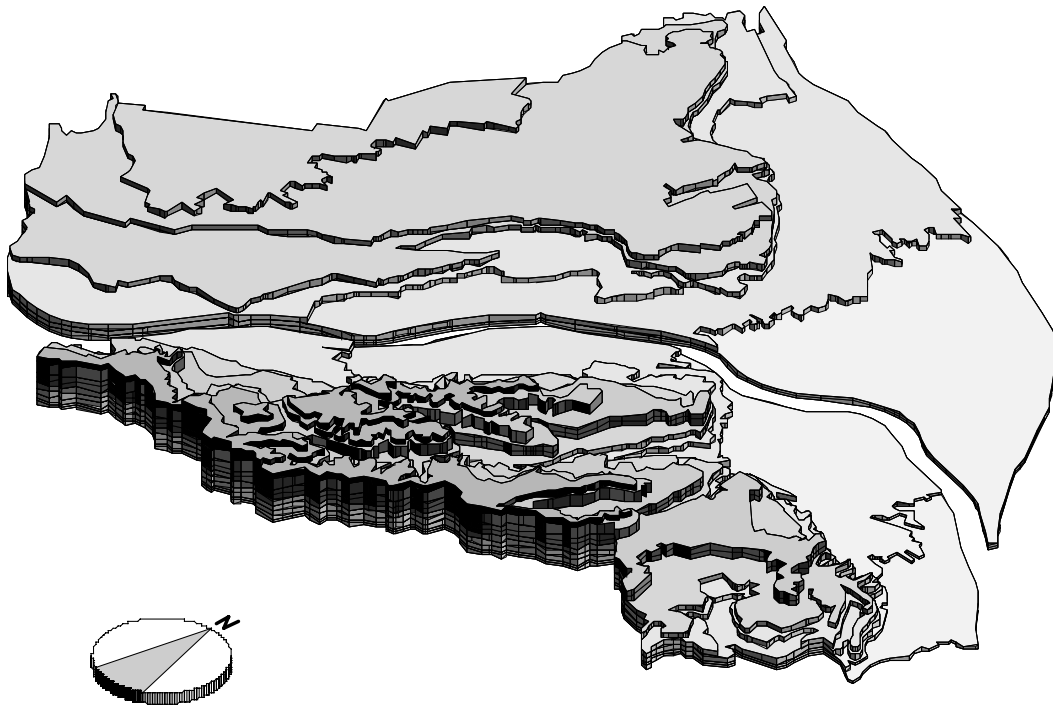
また、農地は減少しているものの東光寺・川辺堀之内・新井・豊田・西平山・倉沢地区などでは、今なお都市農業が積極的に営まれており、東京有数の穀倉地帯であった面影を現在に伝えています。



多摩丘陵の樹林地



崖線の緑



日野市の地形



多摩丘陵からの眺め



東光寺に広がる農地

序一3 日野の空間的な特性と都市構造

2. 暮らしの舞台となる都市環境

これまでのまちづくりは、地形を反映して東西方向に進められ、浅川から北側に日野駅・豊田駅、浅川の南側に高幡不動駅といった3つの核を中心として、発展してきました。

しかしながら、浅川を挟んで南北をつなぐ公共交通が少なく、特に丘陵部が交通不便でした。

その後、多摩都市モノレールの開通により、特に丘陵部に居住する人たちの交通不便区域が減少しました。また、JRへの乗り継ぎも良くなり、公共交通網は以前にもまして充実したと言えます。

一方で、「へそのない町」とも「それぞれの核に顔がない」とも言われてきました。多摩都市モノレールの開通により、交通利便性が高まった結果、立川・八王子・多摩に人の流れが移動し、3つの核の求心性がより低くなることが懸念されています。

交通体系の弱さ

(1) 12の駅

市内には、JR・京王線・多摩都市モノレールの3本の鉄道網と12の駅があり、都心とは1時間内外でつながれ、交通利便性は非常に高いのですが、西平山・旭が丘地区では（仮称）西豊田駅の整備が長い間、待ち望まれています。

(2) 自動車・自転車への依存

地形を反映して、坂が多く、徒歩による利用圏域はそれぞれ小さく、バス交通や自動車、バイク・自転車への依存度が高くなっています。加えて、道路などの基盤整備が未整備な西平山地区などは依然として、交通不便区域となっています。

(3) 幹線道路の渋滞と通過交通の流入

また、自動車やバス交通を支える道路については、着々と都市計画道路の整備が進められているものの、甲州街道や北野街道、川崎街道では慢性的な渋滞が生じており、住宅地内への通過交通の流入が問題となっています。

(4) 求められる総合的な交通体系の整備

日野・豊田・高幡不動駅は、バス交通の拠点となっていますが、それ以外の駅では、バス交通などを受け止める道路網や駅前広場などの整備が十分に進んでいない状況となっています。

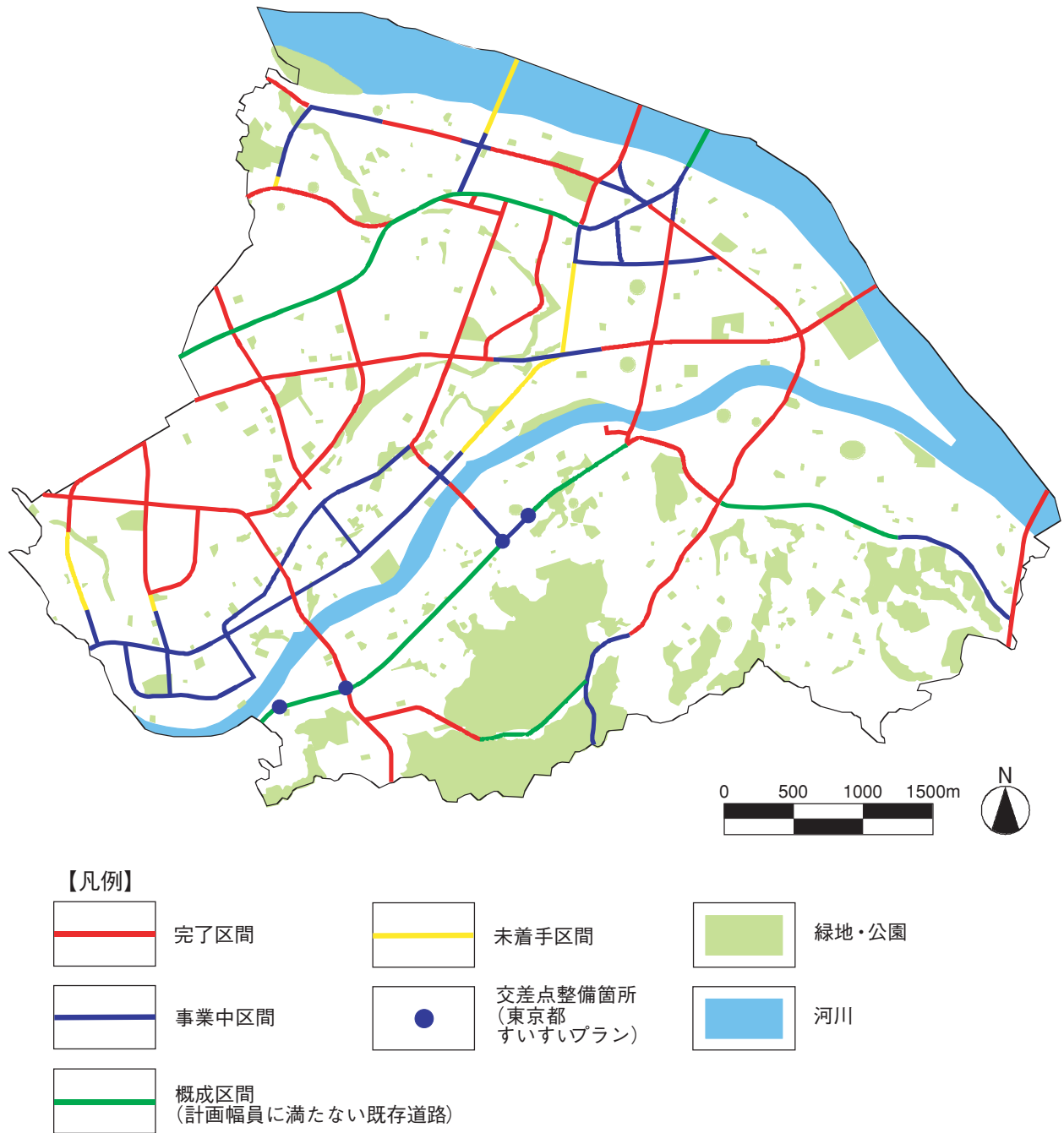
このように有機的な交通体系が十分に確保されていないという問題点を克服するために、経済的な視点を持ち、都市の活動を支える骨格的な道路の整備を推進し、安全で円滑な日常の活動を支える交通基盤を充実させ、機能分担を明確にしていくことが求められています。

また、誰もが安心して歩くことのできるようなバリアフリーな空間整備についても遅れている状況にあります。



モノレール

都市計画道路網図



(平成15年3月現在)

序一3 日野の空間的な特性と都市構造

変化する住環境、
発展を求められる住環境

日野市は、土地区画整理事業を中心として、計画的に緩やかな都市基盤整備が進められてきました。

これにより、浅川以北については良好な住環境が形成されてきましたが、浅川より南側の地域の住環境整備が遅れる状況にありました。

しかしながら、日野市の南北を結ぶ多摩都市モノレールの開通により、交通利便性は高まり、緩やかではありますが、まちづくりが進められてきています。

しかし、経済・社会情勢の変化により、新たな課題が浮かび上がってきました。

(1) 戸建て住宅地の世代交代

1960年代から土地区画整理事業により整備された戸建て住宅地では、世代交代が始まっています。これにより、敷地の細分化が生じ、加えて、住宅地内に点在する農地や樹林地の売却により、中高層のマンションが建設され、緑の減少や街並みの変化が進んでいます。

一方で、敷地の細分化の防止などを目的として、地区計画※によるまちづくりが進められていますが、敷地規模の最低限度規制など

により、二世帯住宅の建設が難しくなり、特に丘陵部での住宅地の空洞化を招いています。

地区計画によるまちづくりを進めるといっても、丘陵部と駅前をつなぐ公共交通の整備や、柔軟な地区計画の策定、また、ライフスタイルに合わせた住宅の流通システムが確立されなければ、丘陵部住宅地の空洞化に歯止めはかからないのです。

(2) 大規模団地の更新

大規模団地の更新は、日野に限らず多摩地域が抱える大きな悩みの一つであります。現在、1950年代後半に建設された多摩平団地の建替え事業が行われていますが、1960年代後半から70年代にかけて、多摩丘陵部を中心として建設された住宅・都市整備公団（現都市基盤整備公団）・東京都住宅供給公社の大規模な住宅団地は、21世紀を迎え、築後30～40年を経過し、住宅団地だけでなく、住まう人々も高齢化を迎えています。

将来的な建替えや住替えを含めて、大規模団地の更新のあり方を、立地環境も含めて検討していかなければなりません。



丘陵部の戸建て住宅地



多摩丘陵に立つ大規模団地

※地区計画

(3) 住工混在と中高層マンション建設

日野市内に数多く分布する工場は、これまでも、そして、これからも日野の産業を大きく支えていくまちの資源であります。

しかし、産業構造・社会情勢の変化により、モノづくりを担ってきた企業も構造転換が求められています。日野市においても、企業が所有する土地の売却により、戸建て住宅地に隣接して高層マンションが建設され、住環境が大きく変化しました。

これは一例に過ぎず、これからもこのような問題は準工業地域を中心として起こりえます。

そのため、地域産業や周辺の住環境への影響に配慮した、企業と市民生活をともに守り育んでいくまちづくりが求められています。

(4) 自然環境の保全と開発のバランス

川辺堀之内や西平山地区などは、日野の原風景を象徴する農地、それと一帯となった用水路・雑木林で形成される田園景観が残っている地区です。

一方で、このような自然環境が豊かな地区に、下水道が未整備な箇所が多く、道路についても農村構造を引き継いで、狭あい道路*が多く、ミニバスも通過できないなど基盤整備が未整備な状況にあります。



保全と開発のバランスのとれたまちづくり

このような日野の顔となる自然環境が豊かな地区では、自然環境の保全を進めながら、いかに都市基盤整備を進めていくかといった「保全と開発のバランス」を見定めたまちづくりが求められています。

(5) 密集住宅市街地の解消

日野市は、土地区画整理事業により、計画的で緩やかなまちづくりを進めてきましたが、地域の実情などから、土地区画整理事業などのまちづくり事業が導入できず、都市基盤が未整備なまま市街化が進行してしまった地区を抱えています。

そのため、木造家屋が密集し、避難路の確保や緊急車両の通行ができないなど防災上の問題を抱え、緊急な対応を必要としている地区があります。

また、阪神・淡路大震災以降、道路や公園などの基盤整備の必要性は増しこそすれ減ることはありません。

そのため、もう一度、まちづくりの意識を醸成し、小規模な単位でも、地区計画などを活用しながら、区画道路やポケットパーク*等の整備を図り、安全なまちづくりを進めていくことが求められています。



密集住宅市街地

※狭あい道路

※ポケットパーク

序-3 日野の空間的な特性と都市構造

3. 日野の仕事を取り巻く環境

日野という人口約17万人の都市には、さまざまな仕事があります。しかし、産業構造、社会情勢の変化に伴い、日野で営まれている仕事も全体として停滞傾向にあります。都市の就業の自立性を示す指標からも、多摩地域平均を下回っており、日野の仕事も大きな転換期を迎えていると言えます。



高幡不動参道



多摩動物公園

もてなす仕事

(1) 商店街

日野市の産業は、第3次産業が中心となっています。なかでも商いの中心となる「卸売り・小売り・飲食業」は減少傾向にあり、八王子や多摩方面などに立地する郊外型の店舗や、多摩都市モノレールの開通の影響、加えて、商店主の高齢化もあいまって、日野・豊田・高幡不動駅周辺の3つの核の商業は停滞傾向にあります。

(2) サービス業

商店街が停滞する一方で、サービス業が増加傾向にあります。なかでも生活関連サービス業や医療業が伸びており、日野の高齢化を反映していることが伺えます。

(3) 週末型レクリエーション

日野には、多摩動物公園、高幡不動尊、百草園など、広域的な週末型レクリエーション施設が立地しています。これらは依然として集客性が高く、多摩都市モノレールの開通によって、より一層の求心性を期待できます。

しかし、周辺の観光型商業地は、道路などの基盤整備も受け皿が十分ではなく、商店街も来街者をもてなす空間としては、魅力に欠けているのが現状です。

モノづくりの仕事

日野は、「第二次産業＝モノづくり」によって発展してきたまちです。

現在でも製造品出荷額は、多摩地域の中で第2位となっています。なかでも、電気機械器具、輸送用機械器具で、約7割以上のシェアを占めています。

しかし、産業・社会情勢の変化により、全体として工場・従業員数は減少してきています。

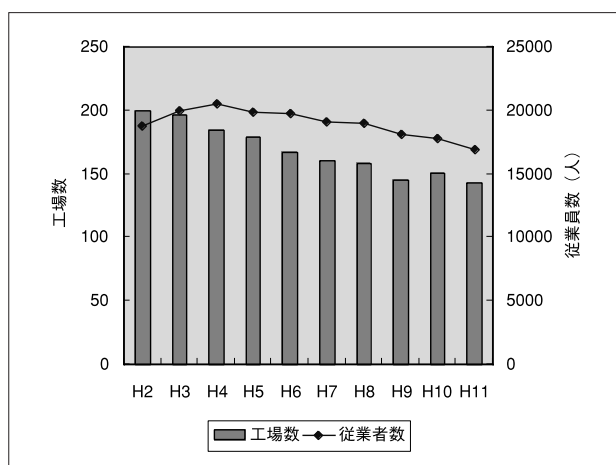
畑の仕事

もともとの日野の産業は「農」でした。地の利を活かし、台地部では養蚕が盛んに行われ、浅川や多摩川沿いの沖積低地では稲作が行われていました。大正時代には、米・繭ともに有数の産地となり、『東京の穀倉』と呼ばれるまでに至りました。

その後、高度経済成長に伴い、主な産業は第3次産業へと移行し、現在では、生産緑地*の積極的な指定を継続し、農業を守り育てるための『農業基本条例*』を全国に先駆けて制定しましたが、農業のグローバル化に加え、後継者難に歯止めがかからず、農家戸数・経営耕地面積も小規模化が進んでいます。

日野のまちの記憶と文化の代表である農地の減少が懸念されます。

しかし、一方で意欲ある農家も多く、市民による援農も視野に入れ、農地の積極的な保全に努めています。



工場数と従業員数の変化



東光寺の大根畑

※生産緑地

※農業基本条例

序ー4 日野に暮らすひとびと

日野で暮らす人口約17万の人々の年齢構成や世帯構成は20年後、どのように変化するのでしょうか。また、日野を愛し、住み続けた人たちはこのまま住み続けていくのでしょうか、また、日野から転出してしまった人たちは、日野に魅力を感じ、戻ってきてくれるのでしょうか。

このように、日野の主役である「人」の動きの見通しを予測し、日野の目指すべき姿と照らし合わせ、まちづくりの政策を立案し、実施していかなければなりません。

総人口の微増

日野市の人口・世帯は、大規模団地の建設や工場立地政策等によって都市化が進んだ1960年代から1970年代にかけて急激に増加しましたが、現在では、転出超過の傾向にあり、加えて社会減が続く、総人口の伸びも微増から横這い傾向へと推移しています。

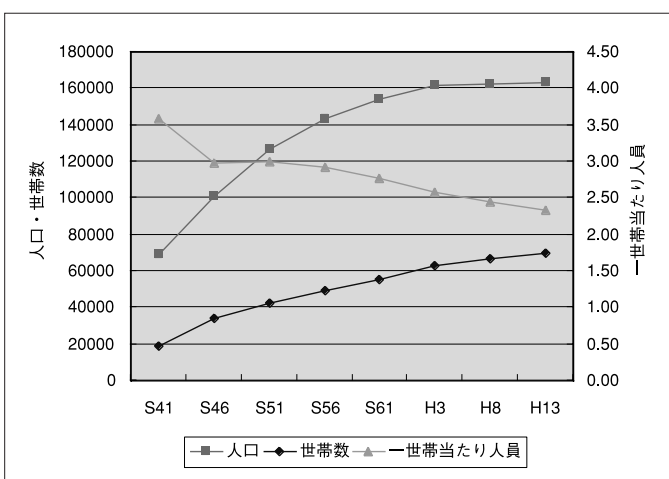
自然増についても、徐々に減少してきており、これに加え、社会減が進めば、総人口は横這いから減少へと転じていくことが予想されます。

一方で、世帯数は依然として増加傾向にあり、単独世帯の増加や核家族化が懸念されます。

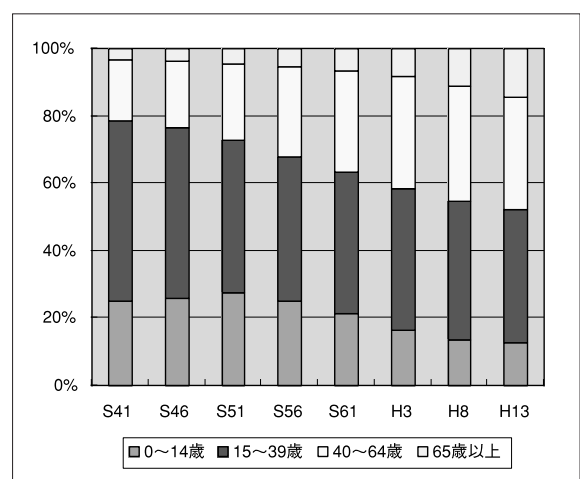
少子・高齢化の進行

日野の年齢構成を見ると、年少人口が減少し、老年人口が増加するといった傾向がここ10年一貫してみられ、少子・高齢化が進行していると言えます。加えて、老年人口比率も13%と、高齢社会は目前まで迫っています。

また、ファミリー世帯の減少が一貫して起こり、一方で、学生の流入が多いことから、かつての「ファミリー世帯が住まうまち」から、「高齢者や単身者などが多く住まうまち」へと変化しつつあり、このままでは、住宅都市としてはいびつな年齢構成となり、さまざまなサービスを必要とし、地方財政は逼迫され、結果、コミュニティの停滞を招くことも予想されます。



人口と世帯形態の変化



年齢別人口の変化